



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社
コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太
(氏名) 今井原 俊彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3542-2152
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,937	△2.2	△1,018	—	△907	—	△752	—
24年3月期	23,455	△10.4	△266	—	△256	—	△374	—

(注) 包括利益 25年3月期 △353百万円 (—%) 24年3月期 △528百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△38.69	—	△5.6	△3.6	△4.4
24年3月期	△19.24	—	△2.7	△1.0	△1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,788	13,069	52.7	672.10
24年3月期	26,253	13,618	51.9	700.21

(参考) 自己資本 25年3月期 13,069百万円 24年3月期 13,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	601	△739	△195	5,021
24年3月期	△123	△2,916	804	5,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.4
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.5
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△5.6	△510	—	△330	—	△370	—	△19.03
通期	25,000	9.0	△550	—	△260	—	△370	—	△19.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	19,587,349 株	24年3月期	19,587,349 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	141,434 株	24年3月期	138,933 株
② 期末自己株式数	25年3月期	19,447,236 株	24年3月期	19,450,110 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,472	△2.6	109	—	252	—	399	—
24年3月期	23,075	△11.8	△93	—	△85	—	△205	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.55	—
24年3月期	△10.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	26,502		14,921		56.3	767.33		
24年3月期	26,684		14,736		55.2	757.71		

(参考) 自己資本 25年3月期 14,921百万円 24年3月期 14,736百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△6.8	90	△28.9	50	△68.1	2.57
通期	23,400	4.1	260	3.1	150	△62.5	7.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や期中の9月まで続いたエコカー補助金等を背景に持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国での景気の減速傾向、更には、円高が長く続いてきた影響などで、厳しい状況が続きました。期末にかけては新政権への期待感から一部に明るい兆しが出始めましたが、不安要素は依然として解消せず、景気の先行き不透明な状況が続いています。

こうした状況下、当社グループは、震災後における関係業界での様々な変化に迅速に対応すべく、取引先との意思疎通に努め、更には、新興するアジア地域を主体とするグローバル市場での販売活動を加速させると共に、一方では、最適なサプライチェーンの観点からグローバルな生産体制の強化と効率化に継続して取り組み、また、新規製品の開発にも鋭意努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は229億3千7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また利益面では、製造子会社ソマテック株式会社における初期投資の影響もあって、営業損失が10億1千8百万円（前年同期は営業損失2億6千6百万円）、経常損失が9億7百万円（前年同期は経常損失2億5千6百万円）、当期純損失が7億5千2百万円（前年同期は当期純損失3億7千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、厳しい市場環境が続く中で、電子部品や自動車部品の業界が震災やタイでの洪水被害から立ち直りを見せたことを受け、関連製商品の販売が回復してきました。中でも、スマートフォンやタブレットPCの市場拡大を反映して関連需要が一時的ながら盛り上がりを見せ、当社のオリジナル開発製品などの販売が期央にかけて伸張しました。しかし一方では、震災後に生じた関係業界での様々な事業環境の変化が当社製商品に対する需要の減退をもたらし、減収となったアイテムも発生しました。その結果、当事業全体の売上高は161億1千4百万円（前年同期比1.3%減）となり、また利益面では当事業の強化に向けて実施したソマテック株式会社での初期投資の影響で、営業損失が9億2千4百万円（前年同期は営業損失1億1千8百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	電子・精密機器向け需要に濃淡が見られた中で、期央にかけてはスマートフォン、タブレットPC向け需要が好調に推移し、2.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品向け需要がエコカー補助金効果の終息や日中問題で期の後半から弱含んだものの、当社海外拠点の生産体制整備も進み、4.9%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け需要は好調に推移しましたが、重電・自動車業界向け需要が震災後の需要構造変化を受けて落込み、4.1%の減収となりました。
機能的樹脂	電子回路基板や家電製品向け樹脂需要が、エコポイント制度の打切りや震災後の消費マインド停滞で低調に推移したため、5.9%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、関係する製紙業界で、国内の紙需要の縮小や、円高、輸入紙の増大といったマイナス要因を背景に製紙事業の合理化・再構築が進んでいるため、当社製商品の販売面でも競合が一段と進む厳しい状況が続きました。そうした中で、当期においては、震災で稼働停止となった製紙工場が順次生産を再開し始めたことを契機に、とりわけ当社独自の開発製品の拡販と新たな製紙分野への展開に努め、更には、拡大する中国市場の開拓にも鋭意取り組んでまいりました。しかし一方では、製紙会社の合理化対策が進んだ結果として、特に当社の販売商品に対する需要が大きく減少する要因も発生しました。その結果、当事業全体の売上高は53億5千万円（前年同期比12.5%減）、営業損失が9百万円（前年同期は営業利益2千9百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	製紙会社の減産と販売製品の競合激化が続く中、製紙各社の震災復旧による需要増と独自製品の拡販・新規需要開拓で、16.5%の増収となりました。
製紙用化学品	塗工紙の減産と輸入増大などで塗工用バインダーの需要が減少し、更に一部商品が販売終了した特殊要因も加わって、18.3%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品業界向けの食品材料は、長引く個人消費の低迷や円高によるデフレ圧力で厳しい状況が続く中、顧客ニーズの幅広い情報収集と顧客へのきめ細かなサービスで拡販に努めるとともに、新たな商材の開拓にも継続して取り組んでまいりました。そうした中で、特に天然の増粘安定剤が世界的に需給タイトな状況を受けて期初から短かい期間ではありましたが仕入価格が高騰したため、仕入価格に相応した販売価格の改定に努めたことで、増粘安定剤の販売が大きく増加しました。一方、保存食品向けの食品材料は、前年同期に見られた震災直後の特需が解消して落ち着いてきたことから販売は若干の減少となりました。その結果、当事業全体の売上高は14億7千1百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益は2億1千2百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策いわゆる「アベノミクス」に対する期待感から、一部に明るい兆しが見え始めてはきましたが、一方では、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念が依然として強く、また、わが国ではいまだ厳しい雇用環境のもと、少子高齢化も進展して、先行きは引き続き不透明な状況が続くものと予想しています。

こうした状況下、当社グループは、直面する厳しい事業環境に打ち勝って業績の向上を図るため、引き続きグローバルかつ中長期的な視点に立って、事業の効率化とビジネスの高付加価値化に取り組み、当社グループ全体の連携を図りつつ積極的かつ重点的に経営資源を投入して、ビジネス基盤の更なる強化と事業の拡大に努めてまいります。

これら経営施策を図ることにより、現時点で想定しうる範囲内における平成26年3月期の連結業績予想は次の通り見込んでおります。

売 上 高	25,000 百万円	（前年同期比 9.0%増）
営 業 損 失	550 百万円	（前年同期 営業損失 1,018百万円）
経 常 損 失	260 百万円	（前年同期 経常損失 907百万円）
当 期 純 損 失	370 百万円	（前年同期 当期純損失 752百万円）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、247億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億6千5百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が3億4千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が10億1千7百万円、機械装置及び運搬具が2億9千1百万円、建物及び構築物が2億4千1百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債については、117億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億1千6百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が16億円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が16億円、支払手形及び買掛金が3億5千8百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産については、130億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億4千8百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が4億1千8百万円増加したものの、利益剰余金が9億4千6百万円（7億5千2百万円の当期純損失の計上、1億9千4百万円の剰余金の配当による減少）減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千1百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の資金増加（前連結会計年度は1億2千3百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、減価償却費を12億4百万円計上したこと、税金等調整前当期純損失を8億4千3百万円計上したこと、売上債権が8億8千2百万円減少したこと、仕入債務が3億7千5百万円減少したこと、及びたな卸資産が2億8千2百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億3千9百万円の資金減少（前連結会計年度は29億1千6百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として10億4千1百万円支出したこと、及び投資有価証券の売却による収入を3億1千1百万円計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千5百万円の資金減少（前連結会計年度は8億4百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを16億円実行したこと、長期借入金の約定返済により16億円支出したこと、及び配当金として1億9千4百万円を支出したことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	69.99	62.00	55.67	51.87	52.72
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.26	19.13	15.48	14.82	16.00
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	2.61	2.47	6.26	—	11.64
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	19.59	23.92	15.10	—	10.39

（注）1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産性の向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

また、次期につきましても、1株当たり10円の年間配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック㈱、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産㈱）によって構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

① 高機能材料事業

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤
(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

② 環境材料事業

(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

③ その他の事業

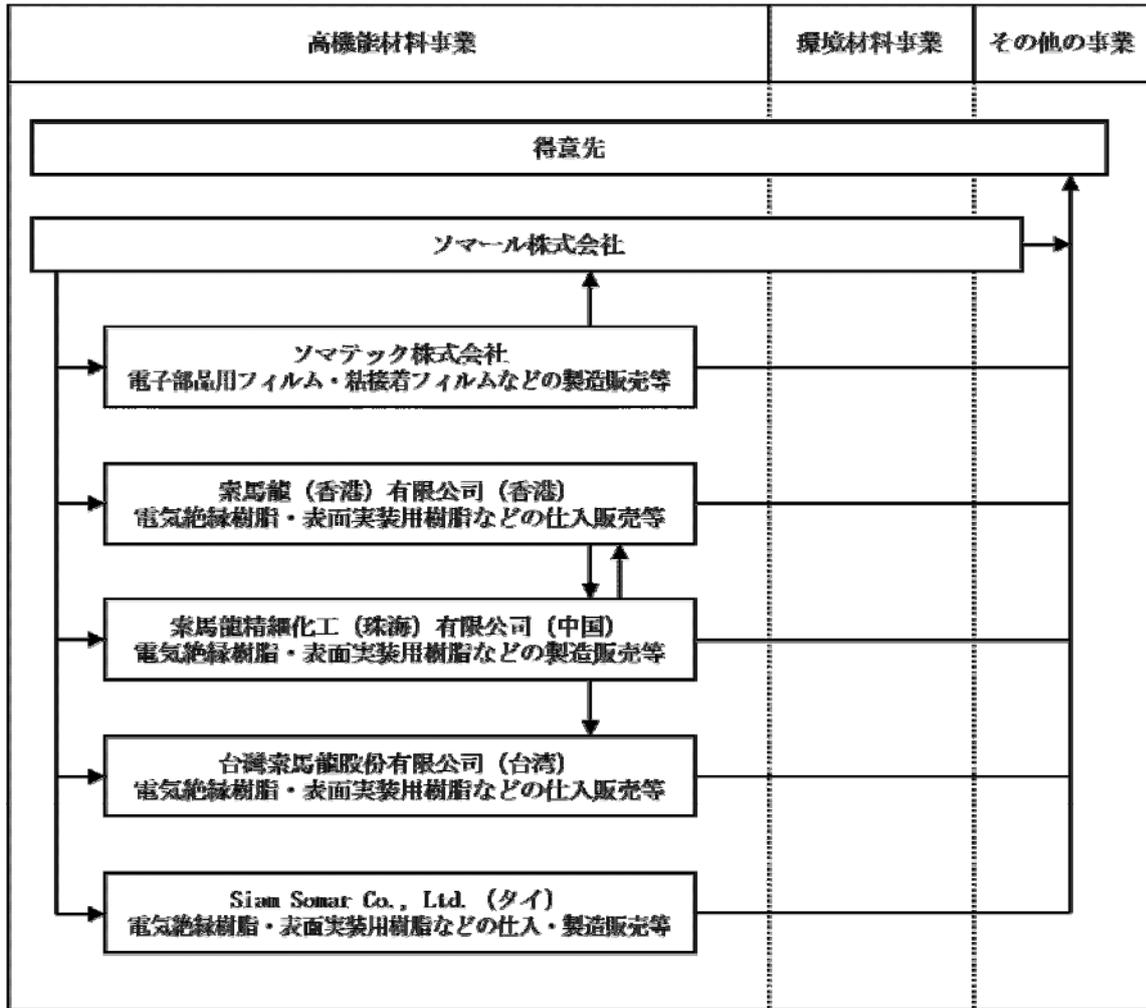
食品素材等

(2) その他の関係会社

㈱宗屋は、主にゴルフ場経営及び不動産賃貸管理業を行っており、多摩興産㈱は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありません。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. () 書きのない会社は国内会社であります。
 2. 図中の → は主要な商品、製品の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年培ってきた独自のコア技術を更に強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけを更に高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開を行うとともに、未来を切り開く次世代技術にも積極的にチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が永年関わってきた回路基板や自動車部品を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけており、海外事業を進展させ、より一層のグローバル化を推進するとともに、共同開発やOEM製品の提供、更には受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化が進展するなかで、経済活動は一段と多様化して深化し、また、その変化のスピードも加速しています。そうした認識のもとで、当社グループは、「知恵を生かし、当社独自の技術を総合的に活用したグローバルな事業活動を推進して社会に貢献していく」という当社経営の基本に沿って、引き続き以下の事項を主な中期的課題として取り組み、スピーディーな経営判断と諸施策の着実な実施を行ってまいります。

① 重点コア事業の更なる強化

コーティング製品や高機能樹脂製品で代表される重点コア事業におきましては、市場ニーズの多様化と高機能化が果敢なく進み、新たな課題解決の必要性が益々高まっています。

そのため、開発・生産・販売等に関わる事業基盤を一層強化していくとともに、課題解決に必須となる関係技術の開発総合力を高めるため、関係企業との連携や産学連携などの手法を更に活発化させて、開発の質的向上とスピードアップを図ってまいります。

また、最新鋭のコーティング設備を備えたソマテック株式会社大和工場の生産設備は、当社グループの重要な経営資源の一つとしてその機能強化と有効活用に努めながら、市場競争力の強化と事業領域の拡大を図ってまいります。

② 海外事業拠点での開発・生産体制の強化とグローバルな最適サプライチェーンの構築

中国・アジアを主体とした新興市場におきましては、これまで構築してきた中国・香港・タイ・台湾での当社事業拠点を有効に活用しながら、顧客に密着した情報収集と、品質・価格・納期における顧客対応能力を向上させて、引き続き事業の拡大を図ってまいります。

例えば、電子部品や自動車部品の業界向けには、当社独自のコーティング製品や高機能樹脂製品を現地で生産・加工販売したり、あるいは関連する商品を仕入販売したり、更には、製紙業界や食品業界向けにも関連する製商品を積極的に拡販していくなど、幅広い展開を行ってまいります。

また一方では、当社独自の製品がグローバル市場において着実に販路を拡げている状況を踏まえ、引き続きグローバルな最適サプライチェーンの観点から、例えば当社製品の他社への生産委託といった体制も取り入れながら製品供給の多様化を図りつつ、顧客ニーズに適切に応えてまいります。

③ グローバル事業を支える人材育成

企業の持続的な発展のためには、有能な人材の発掘と育成は経営の重要な課題であります。そのため、国籍の区別なく広く人材を求め、人材を育成していく仕組みの整備に引き続き努めてまいります。

グローバルな事業活動を進める当社グループにおいては、とりわけ当社の良き企業風土を継承し、当社グループのあるべき姿と価値観を全社員が共有しながら事業活動を行っていくことが、企業の社会的責任を果たしていくためにも極めて重要です。それゆえ当社グループは、社員一人ひとりが持つ優れた個性を生かしながら高度なスキルを習得した人材の育成に努め、また一方では、将来のリーダーとしてグローバルに活躍できる人材の育成を行う仕組みも整備してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,003	5,021,105
受取手形及び売掛金	7,634,055	6,616,296
電子記録債権	—	164,625
たな卸資産	※1 1,758,242	※1 2,062,332
繰延税金資産	11,322	143,499
その他	365,054	178,363
貸倒引当金	△7,980	△70
流動資産合計	14,793,699	14,186,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,796,488	9,948,444
減価償却累計額	△5,859,000	△6,252,208
建物及び構築物（純額）	3,937,487	3,696,235
機械装置及び運搬具	8,857,068	9,229,446
減価償却累計額	△6,692,022	△7,355,587
機械装置及び運搬具（純額）	2,165,045	1,873,859
土地	1,774,103	1,796,087
建設仮勘定	10,301	28,396
その他	1,648,281	1,656,491
減価償却累計額	△1,497,532	△1,542,883
その他（純額）	150,748	113,607
有形固定資産合計	8,037,687	7,508,186
無形固定資産		
ソフトウェア	21,195	210,038
その他	250,034	3,535
無形固定資産合計	271,229	213,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,776,103	※2 1,476,697
長期貸付金	18,250	18,010
差入保証金	1,317,768	1,346,037
その他	527,171	522,028
貸倒引当金	△488,352	△482,425
投資その他の資産合計	3,150,942	2,880,349
固定資産合計	11,459,859	10,602,111
資産合計	26,253,559	24,788,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,947,342	※2 3,588,908
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	—
未払法人税等	20,969	54,190
賞与引当金	123,819	137,367
その他	1,105,363	588,919
流動負債合計	7,197,494	4,769,387
固定負債		
長期借入金	5,000,000	6,600,000
繰延税金負債	103,317	68,281
退職給付引当金	227,509	153,832
役員退職慰労引当金	42,367	51,897
資産除去債務	63,338	67,876
その他	1,517	7,438
固定負債合計	5,438,050	6,949,325
負債合計	12,635,545	11,718,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	3,988,494	3,041,601
自己株式	△45,672	△46,122
株主資本合計	13,944,314	12,996,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,796	122,270
繰延ヘッジ損益	6,182	4,052
為替換算調整勘定	△472,280	△53,743
その他の包括利益累計額合計	△326,301	72,580
純資産合計	13,618,013	13,069,552
負債純資産合計	26,253,559	24,788,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,455,947	22,937,244
売上原価	※1、※6 20,820,424	※1、※6 20,768,712
売上総利益	2,635,522	2,168,532
販売費及び一般管理費	※2、※6 2,901,697	※2、※6 3,187,352
営業損失(△)	△266,174	△1,018,820
営業外収益		
受取利息	13,226	12,938
受取配当金	29,913	30,614
為替差益	18,384	137,837
その他	24,604	8,638
営業外収益合計	86,129	190,029
営業外費用		
支払利息	66,831	58,903
債権売却損	5,129	4,721
その他	4,485	15,003
営業外費用合計	76,446	78,628
経常損失(△)	△256,492	△907,419
特別利益		
固定資産売却益	※3 43	—
投資有価証券売却益	13,181	225,907
特別利益合計	13,225	225,907
特別損失		
固定資産売却損	※4 769	※4 150
固定資産除却損	※5 7,388	※5 3,122
減損損失	※7 6,016	—
投資有価証券評価損	14,391	158,759
特別損失合計	28,565	162,032
税金等調整前当期純損失(△)	△271,832	△843,544
法人税、住民税及び事業税	17,573	39,798
過年度法人税等	18,175	—
法人税等調整額	66,562	△130,928
法人税等合計	102,310	△91,130
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△374,143	△752,413
当期純損失(△)	△374,143	△752,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△374,143	△752,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,255	△17,525
繰延ヘッジ損益	5,578	△2,129
為替換算調整勘定	△201,371	418,537
その他の包括利益合計	※ △154,537	※ 398,881
包括利益	△528,681	△353,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△528,681	△353,532
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
当期首残高	4,557,154	3,988,494
当期変動額		
剰余金の配当	△194,516	△194,479
当期純損失(△)	△374,143	△752,413
当期変動額合計	△568,659	△946,893
当期末残高	3,988,494	3,041,601
自己株式		
当期首残高	△44,753	△45,672
当期変動額		
自己株式の取得	△918	△449
当期変動額合計	△918	△449
当期末残高	△45,672	△46,122
株主資本合計		
当期首残高	14,513,893	13,944,314
当期変動額		
剰余金の配当	△194,516	△194,479
当期純損失(△)	△374,143	△752,413
自己株式の取得	△918	△449
当期変動額合計	△569,578	△947,342
当期末残高	13,944,314	12,996,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98,541	139,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,255	△17,525
当期変動額合計	41,255	△17,525
当期末残高	139,796	122,270
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	603	6,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,578	△2,129
当期変動額合計	5,578	△2,129
当期末残高	6,182	4,052
為替換算調整勘定		
当期首残高	△270,908	△472,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201,371	418,537
当期変動額合計	△201,371	418,537
当期末残高	△472,280	△53,743
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△171,763	△326,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154,537	398,881
当期変動額合計	△154,537	398,881
当期末残高	△326,301	72,580
純資産合計		
当期首残高	14,342,129	13,618,013
当期変動額		
剰余金の配当	△194,516	△194,479
当期純損失（△）	△374,143	△752,413
自己株式の取得	△918	△449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154,537	398,881
当期変動額合計	△724,115	△548,461
当期末残高	13,618,013	13,069,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△271,832	△843,544
減価償却費	662,698	1,204,274
減損損失	6,016	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,892	△1,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,355	13,477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81,247	△73,677
受取利息及び受取配当金	△43,140	△43,553
支払利息	66,831	58,903
固定資産売却損益 (△は益)	725	150
固定資産除却損	7,388	3,122
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,181	△225,907
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,391	158,759
売上債権の増減額 (△は増加)	136,478	882,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,844	△282,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△367,784	△375,908
その他	△178,610	136,553
小計	△16,669	610,741
利息及び配当金の受取額	43,205	43,553
利息の支払額	△66,231	△57,893
法人税等の支払額	△83,685	△10,778
法人税等の還付額	—	15,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,381	601,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,816,784	△1,041,489
有形固定資産の売却による収入	20,351	391
無形固定資産の取得による支出	△37,013	△10,782
投資有価証券の取得による支出	△127,257	△2,166
投資有価証券の売却による収入	14,487	311,785
その他	29,396	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,916,819	△739,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,600,000
自己株式の取得による支出	△918	△449
配当金の支払額	△194,110	△194,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,970	△195,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113,898	321,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,349,128	△11,898
現金及び現金同等物の期首残高	7,382,132	5,033,003
現金及び現金同等物の期末残高	5,033,003	5,021,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は存在しないため該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年
その他	4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理しております。

また、国内連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法に基づき計上しており、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」、「その他」に表示していた11,892千円、12,712千円は、「その他」24,604千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,188,121千円	1,425,938千円
仕掛品	138,846	113,565
原材料及び貯蔵品	431,274	522,828

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	152,852千円	452,518千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	1,389,037千円	1,188,724千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	54,512千円	52,767千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	11,619千円	370千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△4,073千円	50,202千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与及び手当	617,554千円	607,681千円
賞与引当金繰入額	58,992	53,923
退職給付費用	53,935	44,818
役員退職慰労引当金繰入額	8,040	9,530
賃借料	370,173	362,457
研究開発費	316,316	368,257

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	43千円	一千円
計	43	-

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	47千円	一千円
機械装置及び運搬具	-	62
土地	571	-
その他	150	87
計	769	150

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,683千円	2,610千円
機械装置及び運搬具	3,244	113
その他	459	398
計	7,388	3,122

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
316,316千円	368,257千円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県富士市 (旧富士営業所)	処分予定資産	土地

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

旧富士営業所の処分予定資産については、翌期以降において売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (6,016千円) として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,840千円	25,011千円
組替調整額	△5,333	△77,411
税効果調整前	77,506	△52,400
税効果額	△36,251	34,874
その他有価証券評価差額金	41,255	△17,525
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,598	12,773
組替調整額	368	△16,208
税効果調整前	8,966	△3,435
税効果額	△3,388	1,305
繰延ヘッジ損益	5,578	△2,129
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△201,371	418,537
その他の包括利益合計	△154,537	398,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	134	4	—	138
合計	134	4	—	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,251	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	138	2	—	141
合計	138	2	—	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	97,237	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であることから、当該変更がセグメント情報に与える影響については記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,324,879	6,117,779	22,442,659	1,013,288	23,455,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,324,879	6,117,779	22,442,659	1,013,288	23,455,947
セグメント利益又は損失(△)	△118,810	29,132	△89,677	146,213	56,536
セグメント資産	11,720,790	4,005,156	15,725,947	542,248	16,268,195
その他の項目					
減価償却費	554,651	55,519	610,170	220	610,391
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,407,025	49,254	3,456,279	—	3,456,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,114,750	5,350,845	21,465,595	1,471,648	22,937,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,114,750	5,350,845	21,465,595	1,471,648	22,937,244
セグメント利益又は損失（△）	△924,993	△9,851	△934,844	212,403	△722,440
セグメント資産	16,141,152	3,486,708	19,627,861	756,253	20,384,114
その他の項目					
減価償却費	1,113,308	48,793	1,162,102	1,410	1,163,512
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	473,331	17,177	490,508	—	490,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,442,659	21,465,595
「その他」の区分の売上高	1,013,288	1,471,648
連結財務諸表の売上高	23,455,947	22,937,244

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△89,677	△934,844
「その他」の区分の利益	146,213	212,403
全社費用（注）	△322,711	△296,379
連結財務諸表の営業損失（△）	△266,174	△1,018,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,725,947	19,627,861
「その他」の区分の資産	542,248	756,253
全社資産（注）	9,985,363	4,404,149
連結財務諸表の資産合計	26,253,559	24,788,264

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	610,170	1,162,102	220	1,410	52,307	40,761	662,698	1,204,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,456,279	490,508	—	—	50,401	11,421	3,506,681	501,929

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,178,325	859,361	8,037,687

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,128,234	高機能材料事業
日本製紙株式会社	2,698,050	環境材料事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,554,146	954,040	7,508,186

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,380,139	高機能材料事業
日本製紙株式会社	2,338,992	環境材料事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	6,016	6,016

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等の子会 社	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の 賃借	261,024	前払費用 差入保証金	19,372 252,597

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等の子会 社	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の 賃借	261,024	前払費用 差入保証金	19,372 252,597

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
- 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	700.21円	672.10円
1株当たり当期純損失金額	19.24円	38.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(千円)	374,143	752,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	374,143	752,413
期中平均株式数(株)	19,450,110	19,447,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,235	2,324,210
受取手形	107,081	102,140
売掛金	7,470,277	6,454,987
電子記録債権	—	164,625
たな卸資産	1,625,575	1,815,229
前渡金	15,732	—
前払費用	79,279	71,598
繰延税金資産	1,530	125,625
未収入金	49,325	43,448
その他	13,358	93,759
貸倒引当金	△7,980	△70
流動資産合計	12,161,416	11,195,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,734,065	6,724,306
減価償却累計額	△5,400,987	△5,523,365
建物(純額)	1,333,077	1,200,940
構築物	392,191	391,607
減価償却累計額	△356,725	△361,585
構築物(純額)	35,465	30,022
機械及び装置	7,069,876	7,125,089
減価償却累計額	△6,570,151	△6,737,408
機械及び装置(純額)	499,724	387,680
車両運搬具	60,141	60,141
減価償却累計額	△58,858	△59,389
車両運搬具(純額)	1,283	752
工具、器具及び備品	1,558,850	1,545,867
減価償却累計額	△1,468,720	△1,483,071
工具、器具及び備品(純額)	90,130	62,796
土地	179,716	179,716
建設仮勘定	227	14,033
有形固定資産合計	2,139,624	1,875,942
無形固定資産		
ソフトウェア	17,511	204,485
ソフトウェア仮勘定	248,821	2,323
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	266,945	207,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,103	1,476,697
関係会社株式	4,204,080	4,204,080
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	18,250	18,010
関係会社長期貸付金	4,770,000	6,150,000
破産更生債権等	38,671	32,886
長期前払費用	20	—
差入保証金	1,309,802	1,336,217
長期未収入金	435,000	435,000
その他	51,600	51,600
貸倒引当金	△488,352	△482,425
投資その他の資産合計	12,116,226	13,223,117
固定資産合計	14,522,797	15,306,481
資産合計	26,684,214	26,502,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,803	11,503
買掛金	3,929,968	3,549,391
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	—
未払金	302,978	412,062
未払費用	52,386	57,710
未払法人税等	20,768	53,875
前受金	209	500
預り金	22,016	23,165
前受収益	236	47
賞与引当金	123,500	128,000
流動負債合計	6,509,866	4,636,256
固定負債		
長期借入金	5,000,000	6,600,000
繰延税金負債	103,317	68,281
退職給付引当金	227,509	152,956
役員退職慰労引当金	42,367	51,897
資産除去債務	63,338	63,856
その他	1,517	7,438
固定負債合計	5,438,050	6,944,429
負債合計	11,947,917	11,580,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,114,745	2,319,904
利益剰余金合計	4,634,497	4,839,656
自己株式	△45,672	△46,122
株主資本合計	14,590,317	14,795,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,796	122,270
繰延ヘッジ損益	6,182	4,052
評価・換算差額等合計	145,979	126,323
純資産合計	14,736,296	14,921,350
負債純資産合計	26,684,214	26,502,036

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	16,030,533	15,092,688
製品売上高	7,045,321	7,380,222
売上高合計	23,075,854	22,472,910
売上原価		
商品期首たな卸高	805,746	571,585
製品期首たな卸高	451,459	536,129
当期商品仕入高	14,889,000	14,398,892
当期製品製造原価	5,569,355	5,556,706
合計	21,715,561	21,063,314
商品期末たな卸高	571,585	791,577
製品期末たな卸高	536,129	533,930
売上原価合計	20,607,846	19,737,806
売上総利益	2,468,008	2,735,103
販売費及び一般管理費	2,561,104	2,625,292
営業利益又は営業損失(△)	△93,096	109,811
営業外収益		
受取利息	35,168	47,249
受取配当金	29,913	30,614
為替差益	—	124,400
業務受託料	9,625	8,306
その他	19,406	10,463
営業外収益合計	94,114	221,034
営業外費用		
支払利息	66,669	58,900
債権売却損	5,129	4,721
為替差損	10,036	—
その他	4,447	14,996
営業外費用合計	86,283	78,618
経常利益又は経常損失(△)	△85,264	252,227
特別利益		
固定資産売却益	296	—
投資有価証券売却益	13,181	225,907
特別利益合計	13,478	225,907
特別損失		
固定資産売却損	769	87
固定資産除却損	7,388	3,122
減損損失	6,016	—
投資有価証券評価損	14,391	158,759
特別損失合計	28,565	161,969
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△100,351	316,166
法人税、住民税及び事業税	17,370	39,478
過年度法人税等	18,175	—
法人税等調整額	69,502	△122,951
法人税等合計	105,048	△83,472
当期純利益又は当期純損失(△)	△205,399	399,638

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,514,661	2,114,745
当期変動額		
剰余金の配当	△194,516	△194,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△205,399	399,638
当期変動額合計	△399,915	205,158
当期末残高	2,114,745	2,319,904
利益剰余金合計		
当期首残高	5,034,413	4,634,497
当期変動額		
剰余金の配当	△194,516	△194,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△205,399	399,638
当期変動額合計	△399,915	205,158
当期末残高	4,634,497	4,839,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△44,753	△45,672
当期変動額		
自己株式の取得	△918	△449
当期変動額合計	△918	△449
当期末残高	△45,672	△46,122
株主資本合計		
当期首残高	14,991,152	14,590,317
当期変動額		
剰余金の配当	△194,516	△194,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△205,399	399,638
自己株式の取得	△918	△449
当期変動額合計	△400,834	204,709
当期末残高	14,590,317	14,795,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98,541	139,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,255	△17,525
当期変動額合計	41,255	△17,525
当期末残高	139,796	122,270
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	603	6,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,578	△2,129
当期変動額合計	5,578	△2,129
当期末残高	6,182	4,052
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99,145	145,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,834	△19,655
当期変動額合計	46,834	△19,655
当期末残高	145,979	126,323
純資産合計		
当期首残高	15,090,297	14,736,296
当期変動額		
剰余金の配当	△194,516	△194,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△205,399	399,638
自己株式の取得	△918	△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,834	△19,655
当期変動額合計	△354,000	185,053
当期末残高	14,736,296	14,921,350

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。